

財団法人全国地域情報化推進協会

平成21年度事業報告書

わが国においては、「e-Japan戦略」（平成13年1月）の策定を契機として、ブロードバンド網の整備やICT利活用の促進により、経済の活性化や利便性の向上の実現に向けて取り組んでいる。

また、自由民主党から民主党への政権交代にともない、新たなIT戦略として、「国民主権の社会を実現するための新たな情報通信戦略」や「国民本位の電子行政の実現」、「地域の絆の再生」、「新市場の創出と国際展開」と併せて原ロビジョンが提言されて、特に原ロビジョンでは「地域主権」と「ICT利活用」が主要ターゲットとされている。

このような状況下のもと、財団法人全国地域情報化推進協会は、国のICT政策の方向等を踏まえ、「地域情報プラットフォーム」の普及促進、地方公共団体で共通利用可能な公共ネットワークを利活用した公共アプリケーションの整備及び普及推進、ブロードバンドネットワークの全国整備の促進と地域公共ネットワークの整備促進に寄与し成果を挙げる事ができた。

平成21年度における事業活動の概要は、以下の通りである。

1 地域ICTサービスの展開を推進するための連携基盤の整備

平成20年度に策定した「地域情報プラットフォーム標準仕様書 APPLIC-0008-2009」について、強化、および保守を実施した。強化については、地域情報プラットフォームの普及に伴い、利用者がシステムの実装時に参考となる詳細な技術的事項やその用途例などを追加した。またGISサービスの利活用モデルや広域利用の検討を行った。保守については、業務標準に関する法改正への対応、および各ガイドラインの改善を中心に行った。これらの以下の成果物を広く公開する。〔資料 1〕

- ・ 地域情報プラットフォーム基本説明書 V5.0
- ・ 地域情報プラットフォーム標準仕様書 APPLIC-0002-2010
 - ・ アーキテクチャ標準仕様 V2.1
 - ・ プラットフォーム通信標準仕様 V2.1
 - ・ 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V2.2
 - ・ 地域情報プラットフォーム準拠確認及び相互接続確認仕様 V2.3
 - ・ GIS共通サービス標準仕様 V2.2
 - ・ 地域情報プラットフォームガイドライン V2.2
- ・ 地域情報プラットフォームにおけるGIS共通サービス基本提案書

2 公共ネットワークを活用した公共アプリケーションの展開の推進

地方公共団体で共通利用可能な公共ネットワークを利活用した防災、医療・健康・福祉、教育等の分野における公共アプリケーションの整備を推進するため、公共アプリケーションの標準仕様の策定及び標準仕様策定に向けた詳細検討を進めた。これらの以下の成果物を広く公開する。〔資料2〕

- ・ 防災アプリケーション基本提案書（第3.1版）

- ・防災情報共有ユニット 準拠確認チェックリスト
- ・防災業務アプリケーションユニット標準仕様 導入ガイド (Ver1.0)
- ・健康情報活用基盤 導入の手引き
- ・健康情報活用事例紹介
- ・教育アプリケーション基本提案書 (第4版)
- ・教育情報データ標準仕様 (V0.5版)

3 ブロードバンドネットワーク及び地域公共ネットワークの整備促進

「IT新改革戦略」及び「次世代ブロードバンド戦略2010」で掲げる2010年度へ向けたブロードバンド・ゼロ地域解消並びに「重点計画-2007」で掲げる地域公共ネットワークの2010年度までの全国的な普及に資するため、平成20年度までに課題となった事項の検討とその方策を提示した。これらの以下の成果物を広く公開する。[資料 3]

- ・ブロードバンド利活用事例集 (Ver4.0)
- ・地域公共ネットワークに係る標準仕様への基本提言書(第4版)
- ・地域特性に応じた地域公共ネットワーク構築モデル仕様(第4版)

なお、この分野の検討活動については概ね当初の目的を達成したと考えられるため、今後は主たる検討課題を、整備されたネットワークの利活用及びその実現に向けた環境整備の促進へと移行することとした。

4 地域情報化を推進するための普及活動

(1) 人材育成等

ア ICTの効果的な導入により業務効率化やサービス向上を目指す自治体情報化、地域情報化などに総合的に対応できる人材の育成を目指し、自治体CIO育成研修の下記集合研修4コースを下記の日程で実施した。[資料 4]

- ・自治体CIO育成研修 (ITガバナンス編)
(平成21年8月26日～28日：自治大学校)
- ・自治体CIO育成研修 (投資・評価編)
(平成21年8月31日～9月4日：自治大学校)
- ・自治体CIO育成研修 (全体最適化編)
(平成21年9月28日～10月2日：自治大学校)
- ・自治体CIO育成研修 (運用管理編)
(平成21年10月19日～23日：自治大学校)

・市町村への個別対応

四国中央市職員、近隣市町職員に対し研修会 (ITガバナンス、編投資・評価編、全体最適化編概略) を開催

(四国中央市：平成22年1月29日実施)

イ 地域情報化人材スキルマップを作成し全国自治体への配布を行った。

(2) 地域情報化に関するセミナー等の開催

ア 全国地域情報化推進セミナー

- ・全国地域情報化推進セミナー2009 in 京丹後の開催 [資料 5]
平成21年7月2日、3日開催、のべ参加総数241名

- ・全国地域情報化推進セミナー2009 in 長崎の開催 [資料 6]
平成21年9月25日、26日開催、のべ参加総数713名

イ イベントへの参加

- ・地方自治情報化推進フェア2009への出展
平成21年9月28日、29日 のべ参加総数4,277名
- ・地域情報化自治体トップセミナーへの出展

その他講師派遣など、上記以外53の講演会、セミナーに参加。[資料 4]

「全国セミナーの開催準備」

- ①全国地域情報化推進セミナー2010 in 会津若松の準備
(平成22年6月24日～25日開催予定) [資料 7]
 - ・平成21年12月22日 事前事務局会議開催
 - ・平成22年1月14日 第1回実行委員会開催
 - ・平成22年2月19日 第1回事務局会議開催
 - ・平成22年4月16日 第2回実行委員会及び第2回事務局会議開催
- ②全国地域情報化推進セミナー2010 in 広島の準備
(平成22年11月18日～19日開催予定) [資料 8]
 - ・平成22年4月23日 事前事務局会議開催
 - ・平成22年6月9日 第1回実行委員会開催
 - ・平成22年6月9日 第1回事務局会議開催

(3) 成果物の冊子化及び配布

各委員会（技術専門、アプリケーション、情報通信インフラ）並びに各委員会WGの成果物を取りまとめて冊子化し、全国自治体及び、全会員に下記9種類の冊子を配布するとともに、全国セミナー、APPLIC フォーラム等の参加者にテーマに合わせて成果物を配布した。

- ・地域情報プラットフォーム標準仕様書
- ・地域情報プラットフォームガイドライン (V2.1)
- ・地域に応じた地域公共ネットワーク構築モデル仕様 (第3版)
- ・地域情報プラットフォームガイドライン技術解説 要約
- ・地域情報プラットフォームにおけるGIS共通サービス基本提案書
- ・Future Vol.11
- ・ブロードバンド全国整備の手引き
- ・ブロードバンド利活用事例集 (Ver3.0) (Ver4.0)
- ・地域情報化人材スキルマップ

(4) ナレッジ共有可能な環境の整備

総務省作成の各地域における地域情報化施策・事業・取り組みの事例およびノウハウを蓄積した、「ICT地域活性化ポータル」(ベストプラクティス検索)を当協会ホームページにより提供している。

(5) 地域情報化アドバイザー派遣

「地域情報化に関する知見・ノウハウ面の支援体制の整備に係る調査研究の請負」
(地域情報化アドバイザー派遣) の受託

地域情報化に関する課題に対して、ICT による地域再生を知見・ノウハウ面から支援するため、地域の要請に基づき、総務大臣より委嘱を受けた「地域情報化アドバイザー」(登録: 54 名) を平成 21 年 5 月から 60 件の派遣を行うとともに全国地域情報化アドバイザー会議を開催した。(37 名出席(総務省内藤副大臣他 11 名出席))

(6) 地域活動支援(会員活動等)

会員が行う地域情報化の推進に貢献する活動に対する支援の実施

- ・ 平成 21 年度上期は 5 団体(総額 1,860,000 円)の支援を実施した。[資料 9]
- ・ 平成 21 年度下期は 6 団体(総額 1,580,000 円)の支援を実施した。[資料 10]

(7) 地方総合通信局との連携

全国各地域の情報化を推進するために、全総合通信局等と A P P L I C の取組課題及び地方総合通信局管内の自治体等の情報化について意見交換を行った。

(8) 各種協議会等に参画

下記の各種協議・懇談会等に参画した。

- ① 地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議(総務省)
- ② 電子自治体の推進に関する懇談会(総務省)
- ③ ICT ビジョン懇談会基本戦略 WG(総務省)
- ④ 次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム(内閣官房・IT 戦略本部)
- ⑤ 地理空間情報産学官連携協議会・防災 WG(内閣府(防災担当))
- ⑥ 官民連携プラットフォーム推進フォーラム(総務省)
- ⑦ I P v 4 アドレス枯渇対応タスクフォース(IPv6 普及・高度化推進協議会)
- ⑧ 防災・減災 I C T 分科会(次世代安心・安全 I C T フォーラム)
- ⑨ 地域 WiMAX 推進協議会
- ⑩ ASP・SaaS 普及促進協議会(ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム)

(9) パンフレット等の作成

- ・ 地域情報プラットフォームのパンフレットを作成(7,000 部)し、各種セミナー、講演、展示等で配布した。
- ・ 一昨年作成したプロモーションビデオ(DVD)を自治体に配布(H20 年: 130 枚、H21 年: 70 枚)するとともにセミナー、講演会等で活用した。

5 情報通信月間推進協議会事務局事務の運営による情報化の推進

情報通信に関する関係団体により構成される「情報通信月間推進協議会」の事務局として、情報通信月間の期間を中心として全国各地で開催される情報通信の普及啓発のための行事の総括及び企画支援等の事業を行った。

6 会員の状況

会員数は、以下のとおりである。

区分	普通／賛助会員数	特別会員数	合計
17年度末	114／98	196	408
18年度末	144／109	294	547
19年度末	147／104	351	602
20年度末	142／106	390	638
21年度末	130／101	411	642

7 理事会・評議員会・総会の開催

平成21年度に開催した理事会、評議員会、総会は、次のとおりである。

区分	開催月日	議題
第1回理事会	平成21年6月11日	(1) 平成20年度事業報告について (2) 平成20年度収支決算報告について (3) 会長の互選について (4) 成果物の承認について (5) その他について
第1回評議員会	平成21年6月11日	(1) 平成21年度第1回理事会議決事項の報告について (2) 役員を選任について (3) その他について
第1回総会	平成21年6月11日	(1) 平成20年度事業報告について (2) 平成20年度収支決算報告について (3) 報告事項 (4) その他について
第2回理事会 (メール会議)	平成21年9月3日 ～9月18日	(1) 評議員の委嘱について (2) 役員退職慰労金支給規程の改正について
第3回理事会 (メール会議)	平成22年1月14日 ～1月26日	(1) 理事長の互選について
第2回評議員会	平成22年1月27日	(1) 役員を選任について
第4回理事会	平成22年3月23日	(1) 平成22年度事業計画について (2) 平成22年度収支予算について (3) 会長、副会長の互選について (4) 評議員の依嘱について (5) 委員長・副委員長の選任について (6) 成果物の承認について (7) その他について
第3回評議員会	平成22年3月23日	(1) 第4回理事会議決事項の報告について (2) その他について
第2回総会 (メール会議)	平成22年3月23日 ～3月31日	(1) 平成22年度事業計画について (2) 平成22年度収支予算について (3) 報告事項